

# 日本の知財ガバナンスの潮流を解き明かす：IPIAGA と IPIAGPA の徹底分析

Gemini Deep Research

## エグゼクティブサマリー

本レポートは、日本のコーポレートガバナンスおよび知的財産戦略の分野で近年注目を集める二つの組織、「一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）」と「知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）」について、その設立背景、目的、活動、そして両者の関係性を網羅的に分析するものである。両組織は名称が類似しているため混同されがちであるが、その役割と機能は明確に異なり、相互補完的な関係にある。

IPIAGA は、企業の実務家や専門家が主導する「ボトムアップ型」の組織であり、知財ガバナンスの実践的な手法を開発・研究し、知見を共有するための「実験室」としての役割を担う。一方、IPIAGPA は、政府の政策目標を背景に設立された「トップダウン型」の組織であり、優れた取り組みを行う企業を表彰制度を通じて公表し、市場全体の水準向上を促す「拡声器」としての機能を持つ。

この二つの組織は、日本の国家的な知財戦略、特に 2021 年のコーポレートガバナンス・コード改訂とそれに続く「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の策定という大きな潮流の中で、その理念を具現化するための重要な実行部隊として機能している。IPIAGA が手法論と人材を育成し、IPIAGPA がその成果を評価・公表することで、企業経営者と投資家の双方に対し、知的財産を単なる法務マターではなく、企業価値創造の中核的要素として認識させるという、日本の産業競争力強化に向けたエコシステムを形成している。本レポートは、このエコシステムの構造を解き明かし、企業経営者や投資家にとっての戦略的含意を提示するものである。

---

## 第 I 部 実務家のハブ：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)

本章では、IPIAGA を、実務家コミュニティから生まれた「ボトムアップ」型の組織として分析する。その目的は、知財ガバナンスに関する基礎知識と協調的なインフラを構築することにある。

## 1.1 創設と法的枠組み：研究会から一般社団法人へ

IPIAGA のルーツは、その前身である「知財ガバナンス研究会」にある<sup>1</sup>。これは、トップダウンの指令ではなく、実務家主導の協力関係から生まれた組織であることを示している。この研究会が発展し、法人番号 2010005039535 を持つ一般社団法人として正式に設立された<sup>1</sup>。登記情報によれば、2025 年 2 月 14 日に情報が更新されており、組織としての成熟と永続性の新たな段階に入ったことを示唆している<sup>3</sup>。

特筆すべきは、その所在地である。協会は東京・丸の内に位置する著名な法律事務所である大野総合法律事務所内に拠点を置いている<sup>1</sup>。これは単なる住所ではなく、戦略的な配置と言える。この立地は、組織に法的な信頼性を与え、質の高い専門家や企業クライアントのネットワークへのアクセスを可能にする。この構造は、単なるコスト削減や利便性の問題ではなく、実務家の「ボトムアップ」のエネルギーを、確立された「トップティア」の専門的枠組みを通じて発信するという意図的な選択である。これにより、IPIAGA は草の根の信頼性と既存の権威を融合させ、その影響力と発展を加速させる「インキュベーター」モデルを形成している。

## 1.2 ミッションとビジョン：「知財で日本を元気に」

協会の定款に定められた中核的な目的は、日本の企業や大学が知的財産を含む無形資産（知財・無形資産）へ積極的に投資・活用する経営およびガバナンスを実践し、その内容を投資家や金融機関などと対話することを促進することにある<sup>1</sup>。

この目的は、「知財で日本を元気に」という力強いスローガンに集約されている<sup>3</sup>。このフレーズは、IPIAGA の活動を単なる法務や技術の専門領域の問題としてではなく、日本の「失われた 30 年」という言説に直接的に応え、国家的な経済再生の一環として

位置づけている<sup>5</sup>。

会員にとっての価値提案は、多様な実務家や専門家が集う場での相互研鑽と交流を通じて、それぞれの所属組織の持続的成長と価値創造を実現できる点にある<sup>1</sup>。

### 1.3 リーダーシップと主要メンバー：専門家の連合体

協会を率いるのは、理事長の菊地修氏である<sup>1</sup>。同氏は企業の知財分野で豊富な経験を持ち、政府の検討会委員も務めるなど、この分野における中心人物の一人である<sup>8</sup>。副理事長には KDDI 株式会社の川名弘志氏が就任しており、リーダーシップが企業の実務に根差していることを示している<sup>1</sup>。

活動の中核をなす「知財ガバナンス研究会」の運営には、松本浩一郎氏、高野誠司氏、工藤一郎氏といった経験豊富なコンサルタントや弁理士が名を連ねている<sup>1</sup>。会員構成は、企業や大学の実務家に加え、弁護士、弁理士、コンサルタントといった専門家まで幅広く門戸が開かれており、この多様性こそが、分野横断的なアイデアを創出し、実践的な解決策を開発するという協会の使命の基盤となっている<sup>1</sup>。

### 1.4 主要活動：研究、人材育成、コミュニティ形成

IPIAGA の活動の根幹は、知財・無形資産の投資戦略やガバナンス体制、優良事例に関する調査・研究である<sup>1</sup>。その成果の一つとして、2024 年度の知財ガバナンス実践状況に関する調査報告を政府の検討会で発表するなど、政策形成にも貢献している<sup>1</sup>。

もう一つの重要な柱は、人材育成である。組織内で知財ガバナンスを主導・実践できる専門家を育成するための研修や講演会を積極的に実施している<sup>1</sup>。これは、この新しい戦略的機能に対応できる人材のパイプラインを構築するという喫緊の課題に直接応えるものである。

さらに、ウェブサイトや出版物、年次総会や設立記念式典といったイベントを通じて、活発な情報発信を行っている<sup>5</sup>。特に、菊地理事長が編著者を務めた書籍『知財・無形資産ガバナンス入門』は、この分野の包括的な手引書として、協会が生み出す知的資本の集大成となっている<sup>10</sup>。

---

## 第 II 部 公共のアドボケート：知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)

本章では、IPIAGPA を、公共政策の目標を達成するために設立された「トップダウン」型の組織として分析する。その主な手段は、注目度の高い表彰制度を通じて、卓越した実践の国家的ベンチマークを設定することにある。

### 2.1 設立と政策的マנדート：国家戦略の一翼

IPIAGPA の設立は、政府の「知的財産推進計画 2024」に直接起因する<sup>12</sup>。この計画では、知財・無形資産活用の優良事例を公表するための表彰制度の推進が明記されており、IPIAGPA の設立はこの政策目標を達成するための具体的な手段である。この国家政策との強い連携が、IPIAGPA の最も重要な特徴と言える。

組織は、2024 年 10 月 1 日に「民間の有志」によって、内閣府知的財産戦略推進事務局と緊密に協議しながら任意団体として設立された<sup>12</sup>。IPIAGPA が一般社団法人という恒久的な法人格を選択したのに対し、IPIAGPA が「任意団体」という形態を選んだことは、意図的な戦略的判断であった可能性が高い。法人格の取得には相応の管理コストと厳格な手続きが伴う。任意団体として発足することで、政府の政策スケジュールに迅速に対応し、管理業務に煩わされることなく、表彰制度の運営という中核的使命に集中することが可能となる。この「アジャイル・ガバナンス」ともいえるアプローチは、官民連携の政策イニシアチブを迅速に立ち上げる上で極めて効果的な手法である。

### 2.2 戦略的焦点と公的役割：ロールモデルの擁護

IPIAGPA の第一の使命は、知財・無形資産ガバナンスを普及させ、日本企業の長期的な成長と企業価値の向上に貢献することである<sup>13</sup>。そのための主要な手段が、「日本企業のロールモデル」となる企業を発掘し、称賛することにある。

IPIAGA と同じく「知財で日本を元気に」というビジョンを共有しつつも<sup>13</sup>、その役割は明確に異なる。IPIAGPA は、先進的な企業の成功事例を社会に広く伝える「拡声器」として機能し、市場全体の意識と実践レベルを底上げすることを目指す。これは、日本経済新聞社などのメディアとの連携や、公的な表彰式の開催を通じて実現される<sup>12</sup>。

## 2.3 ガバナンスと委員会構造：投資家中心の強力な布陣

IPIAGPA を率いるのは、代表理事の前田絵理氏（株式会社クオンツ・コンサルティング パートナー、元 EY 弁護士法人）と伊藤淳氏（LINE Pay 株式会社 取締役）である<sup>12</sup>。特に前田氏の法律コンサルティングと企業での実務経験は、この組織の目的に深く関連している<sup>15</sup>。

組織の影響力の中核を担うのが「表彰審査委員会」である。委員長は学術界を代表して東京大学の渡部俊也教授、顧問には投資家を代表してみさき投資の中神康議代表取締役社長が就任している<sup>12</sup>。

この委員会の構成は、農林中金全共連アセットマネジメント、BNP パリバ証券、みさき投資といった機関投資家やアセットマネジメント会社の専門家が多数を占めている点が際立っている<sup>12</sup>。この人選は、市場に対して「知財ガバナンスの最終的な評価者は、資本を配分する投資家である」という明確なメッセージを送るものである。

さらに、評価基準の技術的な策定と妥当性を確保するため、金沢工業大学大学院の杉光一成教授を委員長とする「評価基準検討委員会」が別途設置されている<sup>12</sup>。

## 2.4 「知財・無形資産ガバナンス表彰」：その深層にある意図

この表彰制度の 10 項目にわたる評価基準は、単なる審査のためのものではなく、優れた実践とは何かを具体的に示す、いわば公開された「ロードマップ」である<sup>12</sup>。その主な項目には以下が含まれる。

- 価値創造ストーリーの中に知財・無形資産戦略を組み込むこと
- 知財投資を ROIC（投下資本利益率）などの財務指標と結びつけること

- 取締役会レベルでの監督を含む強固なガバナンス体制を構築すること
- 投資家との対話や情報開示を効果的に行うこと

2024 年度の第 1 回表彰では、最優秀賞に味の素株式会社、優秀賞に株式会社アシックス、特別賞に複数の企業が選ばれた。

重要なのは、受賞理由が具体的に公表されている点である。例えばアシックスは、知財戦略委員会の設置や統合報告書での積極的な開示が評価された<sup>9</sup>。味の素は、10 項目の基準すべてにおいて高い水準を達成した包括的なロールモデルとして称賛された<sup>9</sup>。このような詳細なフィードバックは、受賞発表そのものを他の企業にとって価値あるケーススタディに変えている。

この構造から、IPIAGPA の表彰制度は、単なるコンテストではなく、国家レベルの教育プログラムとして機能していることがわかる。公的な称賛を強力なインセンティブとして活用し、行動変容を促しているのである。評価基準という「模範解答」を提示し、受賞企業という「優等生」の事例を示すことで、市場全体に学習と改善の方法を教えている。これは、企業が基準を学び、実践を改善し、開示を強化し、投資家の注目を集め、最終的には企業価値向上という国家目標に貢献するという好循環を生み出すための「教育エンジン」として設計されている。

---

## 第 III 部 比較分析：同一コインの裏表

本章では、両組織を直接比較し、混同を解消するとともに、その相互補完的な性質を明らかにする。

### 3.1 構造的・運営上の相違点

まず、IPIAGA が恒久的で正式な「一般社団法人」であるのに対し<sup>3</sup>、IPIAGPA は特定の使命に焦点を当てた機動的な「任意団体」であるという法的地位の違いがある<sup>12</sup>。

次に、その成り立ちも対照的である。IPIAGA が実務家コミュニティから生まれた「ボトムアップ」型であるのに対し<sup>1</sup>、IPIAGPA は政府の政策目標を達成するために創設さ

れた「トップダウン」型である<sup>12</sup>。

運営上の焦点も異なる。IPIAGAは、調査研究や研修を通じて知財ガバナンスをどのように実践するかを探求する「実行部隊（Do Tank）」である<sup>1</sup>。一方、IPIAGPAは、表彰制度を通じて

誰が最も優れた実践をしているかを示す「展示部隊（Show Tank）」と言える<sup>14</sup>。

属性	一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)	知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)
法的地位	一般社団法人 <sup>3</sup>	任意団体 <sup>12</sup>
設立	研究会から発展（2025年法人化） <sup>1</sup>	2024年10月
主要人物	理事長：菊地 修 <sup>5</sup>	代表理事：前田 絵理 <sup>12</sup>
中核的使命	実務家主導の研究開発 <sup>1</sup>	政策主導の普及と表彰 <sup>12</sup>
主要活動	調査・研究、人材育成、コミュニティ形成 <sup>1</sup>	公的な表彰制度の運営 <sup>14</sup>
対象者	知財専門家、企業・大学の実務家 <sup>1</sup>	上場企業、投資家 <sup>12</sup>
ウェブサイト	ipiaga.org <sup>1</sup>	ipiagpa.net <sup>14</sup>

### 3.2 二つのミッション：競合ではなく補完

これらの分析を統合すると、二つの組織が競合関係にあるのではなく、共生的なエコシステムを形成していることが明らかになる。IPIAGAは、調査研究、方法論、そして育成された専門家といった「知的資本」を創造する。IPIAGPAは、この知的資本を消費して表彰基準を定義し、その公的なプラットフォームを使って、市場全体にその採用を促すインセンティブを創出する。

両者が共有する「知財で日本を元気に」というスローガンは、混乱の表れではなく、異

なる補完的な手段を通じて、共通の最終目標を追求していることの証左である<sup>5</sup>。

### 3.3 エコシステムの解剖：影響力のネットワーク

日本の知財ガバナンス改革は、単に二つの組織の活動の成果ではない。それは、政府、学術界、民間企業にまたがる戦略的ポジションを占める主要人物たちの、緊密に連携したネットワークによって推進されている。

主要人物	IPIAGA での役割	IPIAGPA での役割	政府検討会での役割	主な所属
菊地 修	理事長 <sup>7</sup>	-	委員 <sup>9</sup>	HR ガバナンス・リーダーズ <sup>9</sup>
前田 絵理	-	代表理事 <sup>12</sup>	プレゼンター <sup>20</sup>	クオンツ・コンサルティング <sup>14</sup>
杉光 一成	-	副代表理事、評価基準検討委員会 委員長 <sup>14</sup>	委員 <sup>9</sup>	金沢工業大学大学院 <sup>14</sup>
渡部 俊也	-	表彰審査委員会 委員長	-	東京大学

この表が示すように、同じ人物が異なる重要な文脈で登場することは偶然ではない<sup>7</sup>。これは、中央の「頭脳集団」（政府の検討会）が、二つの「実行部隊」（IPIAGA と IPIAGPA）の活動を指導するという、意図的な戦略を示唆している。この「ネットワーク・ガバナンス」は、効率的なコミュニケーション、共有されたビジョン、そして迅速で協調的な行動を可能にし、複雑な国家政策改革を推進するための非常に効果的なモデルとなっている。

---

## 第 IV 部 より広い視点：政策的背景と市場へのインパクト

本章では、二つの組織をより広い戦略的文脈の中に位置づけ、その存在の「なぜ」を説明する。

#### 4.1 政策的要請：コーポレートガバナンス・コードと国家ガイドライン

この動き全体の主要な触媒となったのは、2021年の日本のコーポレートガバナンス・コード改訂である。この改訂により、取締役会による知財投資の監督と、企業による戦略開示を求める新たな原則が導入された<sup>21</sup>。

その後、政府が公表した「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」は、企業が従うべき詳細な「playbook（戦略集）」を提供した<sup>24</sup>。このガイドラインは、IPIAGAの研究活動とIPIAGPAの表彰基準、双方の基盤となる文書である。IPIAGAとIPIAGPAの活動は、これら二つの重要な政策文書に示された原則を具体化し、推進するための直接的な取り組みなのである。

#### 4.2 企業戦略と投資家対話への影響

両組織の活動は、企業が知的財産をどのように捉えるかという考え方を、防御的な法的資産から、価値を創造する積極的なドライバーへと転換させている。これは、知財部門の役割変革と、経営戦略や財務とのより緊密な統合を必然的に伴う<sup>25</sup>。

知財をROICのような指標と結びつけ、価値創造への「因果パス」を説明することを重視するアプローチは、企業が自社の非財務的な強みを資本市場に伝えるための、新しい共通言語を生み出している<sup>14</sup>。

優れた開示を促し、明確なベンチマークを設けることで、IPIAGAとIPIAGPAは、投資家が従来の財務諸表を超えて企業の長期的な成長可能性を評価するためのツールとデータを提供している。これこそが、無形資産の価値評価へと向かう潮流の中核をなすものである。

---

## 第V部 戦略的洞察と提言

本最終章では、本レポートの対象読者に対して、実践的な提言を行う。

## 5.1 企業経営者と知財戦略担当者へ

- **IPIAGA との連携**：IPIAGAの研究や研修プログラムを活用し、組織内の専門能力を構築し、知財ガバナンス手法の最前線に立つべきである<sup>1</sup>。
- **IPIAGPA 基準の自己評価ツールとしての活用**：IPIAGPAの10項目の表彰基準を、自社の戦略、ガバナンス、開示におけるギャップを特定するための内部監査チェックリストとして積極的に活用することが推奨される<sup>14</sup>。
- **知財機能の再定義**：知財部門を、単なる支援機能からCEOやCFOの戦略的パートナーへと昇格させ、価値創造に貢献し、そのストーリーを投資家に伝える責任を担わせるべきである。

## 5.2 投資家と金融アナリストへ

- **バランスシートの向こう側を見る**：IPIAGAの調査レポートやIPIAGPAの表彰結果とその根拠を、企業の経営の質と長期的な競争優位性を評価するための重要な非財務データとして活用すべきである。
- **適切な問いを立てる**：企業とのエンゲージメントや対話の際には、IPIAGPAの基準を用いて、知財ガバナンスについて深く掘り下げるべきである。知財戦略がビジネスモデルとどう連携しているか、取締役会はそれをどう監督しているか、そしてROICへの影響をどう測定しているかを問うことが重要である。
- **未来の勝者を見極める**：これらの組織が推進する原則に沿った企業は、知識集約型経済における長期的な勝者となる可能性が高い。表彰受賞企業は単に優れているだけでなく、質の高い経営の先行指標と見なすことができる。

## 5.3 将来展望

日本の知財ガバナンスは、今後も発展を続けると予想される。IPIAGPA の影響力が増すにつれて、その組織形態がより公式なものへと移行する可能性も考えられる。また、この分野が成熟するにつれて、評価基準もより洗練された指標を取り入れて進化していくであろう。

結論として、IPIAGA と IPIAGPA の協調的な取り組みは、日本の企業の競争力と市場評価を根本的に向上させるための、長期的かつ成功の可能性が高い重要なプロジェクトであると評価できる。この潮流を理解し、適切に対応することが、今後の日本における企業経営と投資活動の成否を分ける鍵となるだろう。

## 引用文献

1. 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2024 年度）, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/siryou5.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou5.pdf)
2. 知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会 第 24 回 議事要旨, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/gaiyou.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/gaiyou.pdf)
3. 一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会(法人番号：2010005039535) の法人情報, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://toukibo.ai-con.lawyer/search-service/result/2010005039535>
4. 一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 | 2010005039535 | gBizINFO, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=2010005039535>
5. 知財で日本を元気に：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://ipiaga.org/>
6. (一社) 知財・無形資産ガバナンス協会の年次総会および設立記念式典の開催 | お知らせ, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
<https://shigapatent.com/news/ipgovernance/>
7. 資料 2, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/siryou2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou2.pdf)
8. 菊地 修の著書 | 中央経済社ビジネス専門書オンライン, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://www.biz-book.jp/%E8%8F%8A%E5%9C%B0%20%E4%BF%AE/author/5664>
9. 「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」 委員名簿, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai17/siryou2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai17/siryou2.pdf)

10. 知財・無形資産ガバナンス入門 | 中央経済社ビジネス専門書オンライン, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-502-50671-0>
11. 知財・無形資産ガバナンス入門, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
<https://www.amazon.co.jp/%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E7%84%A1%E5%BD%A2%E8%B3%87%E7%94%A3%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%82%B9%E5%85%A5%E9%96%80-%E8%8F%8A%E5%9C%B0-%E4%BF%AE/dp/4502506710>
12. 「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」 (第 24 回), 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/siryou4.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou4.pdf)
13. 2024 年度知財・無形資産ガバナンス表彰審査結果のお知らせ, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://ipiagpa.net/info/Tp6Hpa8u>
14. 知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA), 6 月 16, 2025 にアクセス、  
<https://ipiagpa.net/>
15. IP, Legal & Risk Governance チーム発足のお知らせ - クオンツ・コンサルティング, 6 月 16, 2025 にアクセス、 [https://quants.co.jp/news\\_releases/1/](https://quants.co.jp/news_releases/1/)
16. ガバナンスガイドラインから読み解く知財・無形資産戦略の立案・体制整備・開示, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-502-50291-0>
17. 前田 絵理 | EY 弁護士法人/弁護士 - 契約ウォッチ, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
<https://keiyaku-watch.jp/authors/eri-maeda/>
18. EY 弁護士法人 - Business & Law (ビジネスアンドロー), 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://businessandlaw.jp/articles/lawyersguide2025-file03/>
19. アシックスが「第 1 回知財・無形資産ガバナンス表彰」の優秀賞を受賞, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-03-26>
20. 知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会 (第 24 回) 議事次第, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/dai24/gijisidai.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/gijisidai.html)
21. 知財・無形資産を取り巻く環境変化とその開示アプローチ, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4618>
22. 企業成長の道筋 - 特許庁, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.jpo.go.jp/support/example/document/ip\\_disclosure\\_for\\_stakeholder/all.pdf](https://www.jpo.go.jp/support/example/document/ip_disclosure_for_stakeholder/all.pdf)
23. 役員のための最新ニュース一覧 - 上場会社役員ガバナンスフォーラム, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://govforum.jp/member/news/news-news/news-news/>
24. 知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン, 6 月 16, 2025 にアクセス、  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi\\_kentokai/pdf/v2\\_shiryol.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryol.pdf)
25. イノベーション創出のための知財エコシステムの構築に向けて - 特許庁, 6 月 16, 2025 にアクセス、 <https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo->

[kouzou/shousai/chizai\\_bunkakai/document/19-shiryu/03.pdf](https://www.jasrac.or.jp/assets/pdf/private-copy_pdf01.pdf)

26. 知的財産推進計画2022（案） - JASRAC, 6月16, 2025 にアクセス、  
[https://www.jasrac.or.jp/assets/pdf/private-copy\\_pdf01.pdf](https://www.jasrac.or.jp/assets/pdf/private-copy_pdf01.pdf)
27. 知財・無形資産ガバナンス表彰（2024年度）, 6月16, 2025 にアクセス、  
<https://yoroziipsc.com/blog/20245398863>